

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
 問 い 合 せ 先 経営企画本部
 副本部長 松岡 靖之
 TEL (073) 426 - 7133

四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期第1四半期(平成15年4月1日～平成15年6月30日)における四半期情報についてお知らせいたします。

(注) 以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	393	344	407
危険債権	641	833	677
要管理債権	461	387	465
合 計	1,496	1,565	1,551

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度(中間期)末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

・各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、年度(中間期)末における金額(債務者区分()残高)に各四半期中の回収額等を加減した各四半期末時点における金額をベースとし、各四半期中に倒産、不渡り、その他の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、及び担保処分見込額等の各四半期中の変動は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

・各四半期末の「要管理債権」の金額は、年度(中間期)末における金額に各四半期中の回収額等を加減した各四半期末時点における金額をベースとし、各四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成15年9月末（予想値）	平成15年3月末（実績）
（単体ベース）自己資本比率 Tier 1比率	7.2 %程度 4.7 %程度	7.21 % 4.73 %
（連結ベース）自己資本比率 Tier 1比率	7.0 %程度 4.6 %程度	6.87 % 4.41 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額

（単位：億円）（参考）

（単位：億円）

	平成15年6月末				平成14年12月末				平成15年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,743	50	116	65	6,327	51	85	136	6,040	4	82	78
株式	357	23	55	32	313	41	19	60	307	29	24	53
債券	4,358	2	23	26	4,393	36	49	13	4,113	23	38	15
その他	2,026	29	36	7	1,620	46	15	62	1,619	10	19	9

（注） . 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。
 . 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）（参考）

（単位：億円）

	平成15年6月末				平成14年12月末				平成15年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
	305	0	1	0	108	0	0	0	161	0	0	0

子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	294	7	7	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) .ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 .の取引は、上記記載から除いております。

.従来、引き直し対象であった先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。

.期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

種類	平成14年12月末			平成15年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	461	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末	平成15年3月末
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
店頭	為替予約	586	392
	通貨オプション	-	-

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	15	0	0	9	0	0	9	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位:億円)(参考)(単位:億円)

	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末
預 金 (未残)	26,963	26,311	26,261
うち個人預金	19,519	19,377	19,115
貸 出 金 (未残)	17,844	18,554	18,071
うち消費者ローン	5,306	5,146	5,216

以 上